

2005年3月31日

タイ「地場の市場プロジェクト」中間報告NO.10

2004年11月～2005年3月

日本国際ボランティアセンター（JVC）
タイ・コンケン事務所 倉川 秀明

1. タイの一般状況

2004年は前年に引き続き干ばつによる被害が深刻だった。政府発表に因れば、被害を受けたのは全国75県中55県562郡3万8000村落という。被害を受けた農地は1300万ライ（216万ha）、被害額は60億バーツ（168億円）にのぼる。プロジェクト地のコンケン県の農村でも雨が降り始めるのが遅く、雨季が終わるのが早かったため、米が全く獲れなかったり、収穫量が半減したりする農家も多かった。

タイ政府はその対策として、ため池を掘るための助成金交付を行なった。また、2005年2月には、洪水と干ばつ対策として、全国25の主要河川の流域開発に今後4年間で2000億バーツ（5600億円）を注入する計画を発表した。その内容は、灌漑と水源を拡大し、水道水を全国の全ての村に引くというものである。しかし、水源となる森林を破壊しつくして、灌漑施設や水道を引いたところで、何の解決にもならないばかりか、東北地方では却って塩害が出ることが予想できる。日本がかつて行なった「日本列島改造」という名の公共事業による開発は却って自然を破壊し、土建業のみが潤った苦い経験があるが、タイ政府はこれから同じ過ちを行なうとしている。

南タイでは、2004年に入ってイスラム系民族とタイ系民族との紛争が激化しているが、4月28日に起きた南部パッタニ県、ヤッラー県、ソンクラーン県内の広域連続襲撃事件、10月26日に起きたナラティワット県タクバイでの住民と警察、軍との衝突などにより、住民側に多数の死傷者を出している。

しかし、タクシン首相は一貫してイスラム武装勢力に対して強気で制圧する方針を採っているが、総選挙による与党の圧倒的勝利を受けて、2005年2月に次の2つの政策を表明した。第1に歩兵師団の新設派遣で人員は12000人規模、「開発師団」という名の治安部隊である。そのほかに、ボランティアという名で多数の住民監視のための非兵士を送り込んでいる。第2に、南部3県の1500村落のゾーニングで、政府に協力的なグリーンゾーン（1022村落）さほど協力的ではないイエローゾーン（200村落）政府に協力しないレッドゾーン（358村落）の色分けをする。レッドゾーンには一切の政府開発資金を支給しない。教員の給与や生徒の奨学金も、武装勢力に流れているとして、支給しない。「地域の色分けはかつて東北地方で（共産党対策で）成功した」と首相自ら語っているが、1976年軍事クーデター以降行なわれた軍のゾーニングによる共産党掃討作戦は武力衝突を激化させ、全国の森林を伐採しつくすなどの結果をもたらしただけであったこと、1980年代に入って政府が宥和政策に戦略転換して初めて国内に平和が戻ったことを歴史が証明している。

2005年2月6日に下院議員の総選挙があり、与党タイ愛国党（タイ・ラック・タイ）が議席500のうち377を占めて、単独政党政権がタイ国政史上初めて誕生した。タクシン首相が今後ますます独裁体制を敷いていくことが予想される。南部の紛争に対する強行政策を早々と打ち出したのはその象徴であろう。南部の紛争地域では、総選挙では与党の候補者は一人も当選しなかったし、首相の上記の政策発表を受けて、さらに武力衝

突や襲撃事件が頻発している。

タイ東北部のN G O , 農民たちは、この事態を受けて、コンケン市で「農民フェスティバル」と言う名の緊急集会を 2 月 25 ~ 27 日に行い、国内問題、国際問題を初めとして今後の農民運動を語り合った。国際問題については、日本から招待した大野和興氏がグローバリゼーションとアジアの農民運動について講演し、J V C ラオスのスタッフ 2 名も招待されて、ラオスの農業の現状と問題点を報告して、現在の農業に代わる農業のあり方について話し合った。このフェスティバルの最終日に「農民連合」を復活、再編して農民運動を強化する決議をした。夜は日本から招待した歌手の豊田勇造さんのコンサートで盛り上がった。JVC はこれらの招待者を集会に参加してもらうためのアレンジをした。

一方で、これまで「貧民連合」を組織して、運動を継続してきた農民たちは、首相官邸前に座り込んで、依然として解決しない農村の問題を首相に訴えた。今後は、引き続き中央の政策転換を迫っていくと同時に、各地の行政区の区長の選挙に立候補して、地域の行政から変えていく方針を立てている。

注) タイの行政単位は、県 - 郡 - 行政区 - 村となっていて、行政区の区長（正確には行政区管理機構の委員長）以下が選挙で選ばれる。県知事、郡長までは政府の任命制である。

2. 町の直売市場

ポン町の直売市場は、2002 年 11 月に始まり、2004 年 6 月 21 日から有機農作物だけを販売する市場として、新規にスタートした。町の人にとっても、この市場はすっかり定着してきた感がある。早朝にはたくさんの買い物客でにぎわっている。この市場を見学に来るグループも多い。

2004 年 12 月 24 日に、開催 2 周年記念式典を盛大に行なった。式典にはポン郡長、ポン市長、郡農業局職員、ポン病院医師、看護師、学校の先生、小中学校の生徒 180 人、消費者 120 人、市場会員 200 人、日本大使館員が参加した。また、この日を記念して、市場の開催を週 1 回（月曜日）から週 2 回（月、金曜日）とした。

なお、2004 年の活動のまとめとして、2005 年 1 月 19 日から 28 日にかけて 5 地域でそれぞれ会員の会合を持ち、良かった点、問題点、解決の方法などを話し合い、1 月 31 日に市場委員会として全体のまとめの会合をもった。3 月 7 日に市場委員会が 2005 年の活動計画を立て、3 月 13 日に会員全体研修会を行なって、会員へ発表し、話し合いがもたれた。このときに、日本視察ツアー、ラオス交流ツアーの結果も写真を交えて発表して、その成果を会員全体で共有できるように工夫した。

3. 村の朝市

もともとこのプロジェクトは村の朝市を立ち上げ、強化することから始まった。現在は、村の朝市は順調に継続しているところと性格が変化しているところがある。

順調に継続しているところは、ヤナーン村・ノンテー村の合同朝市（毎日） ソクノクテーン村・ソックノックテーンパッタナー村・ソックカムノーイ村の合同朝市（土曜日） ノンウェンナンバオ村・ノンウェンナンバオパッタナー村の合同朝市（土曜日）である。

朝市の性格が変化したところは、コークスーン村・コークパークン村の合同朝市とノンウェンソーカプラ村・ノンウェンコート村・ノンヤプロン村の合同朝市、ノンブア村・チャイパッタナー村の合同朝市（土曜日）である。

コークスーン村・コークパークン村の合同朝市は、毎週火曜日に開かれているが、行政区管理機構という村よりも大きな行政単位の役所が資金を出して、屋根を作ったり敷地にコンクリートを敷いたりして、大きな市場にしている。村の外からも商人が多数入って販売をしている。村人も野菜などを販売している。商人の日用雑貨、服、靴、肉、魚、タバコなどは村人にとっても便利なので、市場には多くの人が買いに来るが、村の中でのお金と資源の循環という村の市場の意味は薄れている。村には共同有機野菜農園があって、そこに直接買いに来る村人もいるので、市場とは別に村の中での循環ができる始めているが、乾季にはため池に水がなくなり、野菜栽培ができないという現状がある。

ノンウェンソーカプラ村・ノンウェンコート村・ノンヤプロン村では、2003年末から朝市が中止になったが、2004年12月24日に村の近くの協同組合の敷地で再開した。

ノンブア村・チャイパッタナー村の合同朝市は、昨年9月ごろから朝市が消滅した。それは、村の共同野菜農園での野菜作りが村人の努力で順調に拡大しながら行なわれていることで、村人が直接共同農園に野菜を買いに来るようになり、朝市を開く必要がなくなったからだということである。これは、むしろ村での循環の発展した形態に自然に移行したと言ってよいので、形として無理に朝市にこだわる必要はないと考える。

ノンウェンナンバオ村・ノンウェンナンバオパッタナー村では、前回の報告書で報告したとおり、町から10キロ以上も離れているという事情の下で、外部の商人も入っている朝市は続いている、村人にとっては定着している。2005年1月22日に5周年の記念式典を盛大に行なった。

4. 有機農業

ポン町の直売市場は、無農薬・無化学肥料の有機野菜を売ることを前面に掲げている。2003年5月時点では完全に有機農業による農作物を提供できる者が20人だったが、2004年6月21日からは有機野菜を提供できる会員（緑会員と呼ぶ）のみが市場で販売できることとして、市場委員会が緑会員を130人と認定した。その後、緑会員の認定を申請するものが相次ぎ、現在は154人と認定している。

ノンブア村とチャイパッタナー村では、両村共同で有機野菜の農園を2003年8月ごろに立ち上げ、現在会員は25人（世帯）干ばつで水の確保が難しい中で野菜栽培を続けている。また、行政区から補助金を獲得して、農園の脇で共同の堆肥・液肥場作りに着手している。ヤナーン村・ノンテー村では3年前から共同農園を立ち上げ、同時に畠の間に木も植えて100年後には森にもどすという「100年の森」を続けているが、水の確保が課題で、水財団からの助成で大型ポンプの購入計画を立てている。

ポン町の市場の地域ではないが、プロジェクト地の一つであるコークスーン村では、2003年から村共同のため池の周りに有機栽培による共同野菜農園を続けているが、今年の乾季にはため池に水がなくなり、野菜栽培は困難を極めている。

5. 各地との交流

10月21日から11月1日にかけて、プロジェクト地の農民（市場委員から2名）とコンケン市内の女性運動NGOスタッフ、ポン市長、コンケン県南部の教育行政責任者、プロジェクト相談役の合計6人が日本を訪問した。アジア農民交流センター、WE21ジャパンが全面的に協力してくださった。そのほか、生活クラブ生協神奈川、置賜百姓交流会（山形県）、長井市レインボープラン協議会、日本ネグロス・キャンペーン委員会、地球的課題の実験村（千葉県成田）おておて屋など日本の各地の団体、個人の方々の協力

を得て、充実した視察、交流を行なうことができた。

一行は、WE21 ジャパンのリサイクルショップ（座間） 生活クラブ生協神奈川のオルタ館、デポーなどの活動現場、横浜市寿町、神奈川県市民フェスタ、山形県長井市レインボープラン、長井市立西根小学校、JVC 東京事務所、横須賀市長井の有機農業農民グループ、早稲田奉仕園での日本ネグロスキャンペーン委員会・JVC 主催のシンポジウム参加、地球的課題の実験村での交流会など、それぞれの活動地、活動現場を訪問し、多くの人々と交流することができた。

プロジェクト相談役のサナー・ウィチャイウォンは、山形県長井市のレインボープランを視察して、次のように感想を述べている（松尾康範氏訳）

「私たちの住む町にも、生ゴミ、枯れ木、家畜の糞などの有機物はたくさんあるので、このプロジェクトは実現できることである。家庭レベル、地域レベルなど自分たちにあった形で取り組むことができる。消費者側もいま安全な有機農産物を必要としている。」

この視察ツアーの結果として、コンケン県の南部地域で地域の農業や資源、環境を見直す教育を行っていこうという計画が具体化した。まずパイロット・プロジェクトとして、ポン郡内の5つの小中学校で、学校内に農園を作り、有機・複合農業を実践して、生徒や家族一緒に野菜作りや養魚をおこなう。できた野菜はその家庭の食事のために持つていけるし、学校給食にも使う。あまたの野菜は地場の市場で販売してもいい。こうした実践を通して、カリキュラムとして地域の自然や環境、地域の知恵、地場の市場などについて学習し、理解を深めようというものである。2004年12月21日にコンケン県南部ノンソンホンの学校に、県南部の小中学校約200校の全校長、管理職、さらには行政区長を集めて、日本ツアーに参加した教育事務所責任者のチューサック先生、サナーさんらが日本視察の報告をしながら、上記の地域を見直す教育の方針を説明し、その意義などについてのシンポジウムを行なった。

2005年2月9日から12日にかけて、ラオスの農民との交流として、プロジェクト地の農民、行政区長、病院の薬剤師合計13人が、JVC ラオスのプロジェクト地カムアン県の4つの村を訪問した。昨年2月に同様の交流をヴィエンチャン（ラオス）の農民と行ない、いい成果が出たので、今年も続けて行なった。まだ自然が多く残っているラオスの農村で、タイの農民はすでに近代農業を経験して自然を失っていること、近代農業の弊害を知っていることをラオスの農民に伝え、ラオスの農民は森を守り、複合農業・自然農業を行なっていることをタイの農民に伝え、同じラオ民族同士いい経験交流ができた。

2月27日から3月2日にかけてJVC スタディーツアーを受け入れた。

3月13日から18日までアジア農民交流センター（AFEC）の農民交流ツアーを受け入れた。このツアーには山形県長井市のレインボープラン協議会の元会長横山太吉氏、農業ジャーナリストの大野和興氏、元JVCプロジェクト担当者（現AFEC事務局長）の松尾康範氏らが参加し、昨年10月の日本ツアーで交流したこともあり、タイの受け入れ側も大歓迎だった。ポン市場での市場委員会との交流、コンケン・スラム訪問、イサーンNGOCODとの交流、カラシン県アカオ市で実践されているタイ・レインボープラン（町の生ごみを農民が堆肥にして有機野菜を作り販売することを通じて地域循環を実現する）農民運動家のバムルン・カヨター氏の農園訪問と村人との交流会、上記パイロット・プロジェクトをすでに実践している小学校の農園見学、ポン市役所でのゴミ問題への取り組みの紹介、タイのバンド「スースー」のコンサート（注）など、盛り沢山のツアーで、各地の農民グループや地場の市場の活動は大いに刺激を受けた。

受け入れたり、出かけて行ったりするのは確かに大変だが、このような交流を重ねてこれたことで、プロジェクト地の人々は元気付けられ、自信を深めたと思う。

注) タイのバンド「スースー」は、2001年、2002年と日本に来て、山形県長井市、千葉県成田（地球的課題の実験村）、愛知県名古屋（愛知子どもの幸せと平和を願う合唱団）、広島市（百姓や会）、久留米市（久留米ボランティア・サークル）、佐賀県唐津市湊（みなとん里）などでコンサートを行ない、各地の農民、市民グループと交流した。

6. 南部タイ津波被害救援・復興キャンペーン

2004年12月26日にスマトラ沖で発生した地震により、アチエ（インドネシア）、タイ、スリランカ、インドなどアジア、アフリカの沿岸地方が津波により甚大な被害を受けた。死者・行方不明者30万人以上、被災者は数百万人を超えると言われている。

JVCタイは、この事態に対応して、12月29日からバンコク、31日から1月5日にかけてタイ南部の被災地域の被害状況を調査して、緊急救援活動を行うことを提案した。そして、JVCとして緊急救援キャンペーンとして開始することとした。

タイ政府、国連、各國政府、タイ国民から多額の救援資金が寄せられる中で、プーケットなどの観光地を中心に大型の救援・復興が行なわれる一方で、沿岸に点在する400以上の小さな漁村に対しては、救援活動が遅れているか、全く行なわれていないことから、JVCとしては、小さな漁村および漁民を中心とした救援・復興支援を行なうこととした。支援の方法としては、現地のNGOネットワークを通して資金的な支援することとした。

1月24日から2月20日にかけて1名を東京からタイ南部の被災地に送り、被害状況の推移とNGOネットワークの救援・復興活動をモニタリングした。

このキャンペーンには、被害が極めて甚大であったことから、日本国内でも大きな反響を呼び、多額の寄付金が個人、企業、団体などから寄せられている。今後も引き続きキャンペーンを行なう予定で、期間は、6ヶ月（2005年4月～9月）。

被災当初は大混乱だった現場であるが、リゾート地ばかりが政府やマスコミに注目されている中で、いち早く現地のNGOや漁業連合、宗教組織などの民間組織が沿岸に点在する小さな漁村にアクセスし、救援活動を支えていた。これらの民間団体の存在が、水、食糧、衣料不足、伝染病の蔓延や避難場所での生活状態の悪化などの2次的被害の拡大を最小限度に抑えたと考えられる。また、今後の復興過程の中でも、政府、公共機関による支援、再開発がリゾート地などの経済的価値のある地域に偏ることが予想される中で、公正で平等な支援・復興活動が強く求められるわけであるが、民間団体の役割はますます大きいといつていいだろう。タイにおける上記の民間団体が日常的に小さな村落と関係を作り、緊急状況ではその実績が有効に機能していることは、日本の我々が大いに学ぶべきことだと考える。

注) 12月29日からの現地調査報告およびこの救援・復興キャンペーンについては、詳しくはJVCのホームページを参照してください。<http://www.ngo-jvc.net/>

以上